

平成 30 年度飯舘村除去土壌等の適正管理等工事監督支援業務

現場説明書

1. 数量について

別添積算参考資料のとおりである。

2. 積算の基地について

積算の基地は、南相馬市である。

3. 特殊勤務手当について

本業務の区域毎と作業割合は、以下のとおりである。

区域	比率	手当額	備考
帰還困難区域	5%	3,960 円	4 時間未満
居住制限区域	0%	1,980 円	4 時間未満
避難指示解除準備区域及び解除済み区域	95%	—	

特殊勤務手当は、上表の比率により手当額を加重平均して求めた単価に、設計上の外業人数を乗じた額を計上することとしている。受注者が、指示、協議等に基づき実施した外業実績による設計変更を希望する場合は、契約締結後速やかに必要な手続き等について協議すること。

4. 配置技術者の積算について

本業務に配置を要する技術者の最低人数は、以下のとおりである。

	職種	定例打合せ	工事監督支援	備考
統括委託監督員	技師 (A)	1.0 人/月	1.0 人/月	
委託監督員	技師 (C)	—	4~3 月 136.5 人/月	7 人体制

5. 適用単価・積算基準

- ・技術者単価は、「平成 29 年度国土交通省設計業務委託等技術者単価」を適用している。
- ・本業務の諸経費は、「平成 29 年度国土交通省工事監督支援業務積算基準-3. 業務委託料の積算」により計上している。
- ・入札公告期間中の適用単価・積算基準の改正を受けて、新単価、新基準を適用することとした場合は、公告している現場説明書の差替により、周知を図る。

6. その他

放射線防護措置に関する経費において、当初設計にて計上、未計上の項目は以下のとおりである。変更が必要な場合には、別途協議の上、設計変更の対象とする。

1) 当初設計にて計上している経費

- ・ 除染関連業務共通仕様書（第1版）1-27.(4)に基づく作業員の入退場時（作業員名簿への登録並びに解除時）の内部被ばく線量測定に関する日当
- ・ 除染電離則等に基づく放射線防護に要する費用（保護具）

2) 当初設計にて計上していない経費

- ・ 除染電離則第19条及び第25条の8で定める安全講習（特別教育）費
- ・ 除染電離則等に基づく放射線防護に要する費用（線量計装具費、除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度への参加に要する費用）

平成 30 年度飯舘村除去土壌等の適正管理等工事監督支援業務 特記仕様書

第1章 総則

1. 業務の目的

本業務は、「平成 30 年度(平成 29 年度繰越)飯舘村仮置場復旧等工事」に含まれる工事内容のうち、事業の繰越し又は別途発注によって平成 30 年度に施工する工事を円滑に推進させるとともに効果的・効率的に施工するために、当該工事を監督する調査職員等に対して必要な支援・補助を行うこと及び設計変更に伴う数量総括表の作成支援等、積算技術支援、工期末における施工実績数量の整理を行うことを目的とする。

また、本業務は本特記仕様書、「平成 29 年除染関連業務共通仕様書（第 1 版）」及び「平成 29 年除染等工事監督支援業務共通仕様書（第 1 版）」に従って実施するものとする。

2. 業務実施場所

業務実施の場所は福島県相馬郡飯舘村地内（別図-1 参照）とする。なお委託監督員は同地内または近隣市町村に常駐するものとし、業務実施場所に速やかに出頭できる体制を取ること。

3. 配置体制

- (1) 受注者は、統括委託監督員（管理技術者）1 名、委託監督員（担当技術者）最低 7 名以上の配置体制とする。

なお、本業務の実施工程及び進捗を踏まえ、配置体制を変更する場合がある。

また、業務の詳細については、「平成 30 年度(平成 29 年度繰越)飯舘村仮置場復旧等工事特記仕様書」、「除染等工事共通仕様書（第 10 版）」、「平成 29 年除染関連業務共通仕様書（第 1 版）」及び「平成 29 年除染等工事監督支援業務共通仕様書（第 1 版）」による。

- (2) 除染等工事監督支援業務共通仕様書 7. 委託監督員等 (2) ホ中「平成 19 年度以降」とあるのは、「平成 20 年度以降」と読み替えるものとする。

4. 業務内容

本業務の内容は、「平成 30 年度(平成 29 年度繰越)飯舘村仮置場復旧等工事特記仕様書」、「除染等工事共通仕様書（第 10 版）」、「平成 29 年除染関連業務共通仕様書（第 1 版）」及び「平成 29 年除染等工事監督支援業務共通仕様書（第 1 版）」による。

5. 委託監督期間

委託監督員を配置する期間は、契約締結日から平成 31 年 3 月 29 日までの間（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く）とする。

6. 業務履行期間

平成 31 年 3 月 29 日までとする。

7. 打合せ等

受注者は、調査職員と①業務着手時、②月 2 回の中間打合せ、③成果品納入時に打合せ協議を行うものとする。なお打合せ場所は福島地方環境事務所県北支所を想定し、中間打合せの時期については調査職員の指示により、決定するものとする。

8. その他

本業務期間中に監督支援の対象工事が竣工する際、受注者は当該工事の最終的な施工実績数量を確認、整理し、調査職員が指定する期日までに報告することとする。

9. 成果物

報告書 1 部（A4 版、200 頁程度）

上記図書の電子データを収納した電子媒体（DVD-R、CD-R または BD-R） 5 式

電子データの仕様及び記載事項は、別添 1 によること。

除染対象地域図



1. 報告書等の仕様及び記載事項

報告書等の仕様は、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成 29 年 2 月 7 日閣議決定。以下「基本方針」という。）の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」（基本方針 206 頁、表 3 参照）及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」（基本方針 207 頁、表 4 参照）を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料 [A ランク] のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は環境省担当官と協議の上、基本方針 (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

2. 電子データの仕様

(1) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。

(2) 使用するアプリケーションソフト及びファイル形式については、以下のとおりとし、その他のアプリケーションソフトの使用等が必要な場合は環境省担当官と協議すること。

- ・ 文章；ワープロソフト Justsystem 社一太郎（jtd 形式）、又は Microsoft 社 Word（ファイル形式は「Office2016」で編集可能なもの）
- ・ 計算表；表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は「Office2016」で編集可能なもの）
- ・ 画像；BMP 形式又は JPEG 形式（写真の有効画素数は黒板の文字を読み取れる程度とし、およそ 100 万画素を目安とする。）
- ・ 図面：DWG 形式及び SXF（P21）形式

(3) (2) による成果物に加え、それらの電子ファイルを「PDF ファイル形式」で保存した成果物を作成すること。

(4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R、CD-R または BD-R（25GB・50GB、以下「DVD-R 等」という。）とし、データを追記・書き換えできない方式で保存すること。また、事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R 等に必ず付記すること。DVD-R 等への付記は、別図に従い、直接印刷又は油性フェルトペンでの手書きにより行うこと。

(5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては環境省担当官の指示に従うこと。

3. 電子成果物のフォルダ構成

電子成果物の作成にあたっては、紙納品された成果物の目録に対応したフォルダを作成した上で、データを保存すること。

【機密性 2】

また、格納媒体が複数枚にわたる場合は、フォルダ構成の一覧を作成添付すること。

4. ウイルスチェック

電子媒体に対し、ウイルスチェックを行うこと。ウイルスチェックソフトは常に最新のデータにアップデートしたものを利用すること。

5. その他

成果物納入後に受注者側の責めによる不備が発見された場合には、受注者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

電子媒体への表記

電子媒体のラベル面に、次の事項を表記すること。

- 1) 「工事・業務番号」(別途指定する工事・業務番号を記載すること)
- 2) 「工事・業務名称」(正式名称を記載すること)
- 3) 「作成年月」(工期終了時の年月を記載すること)
- 4) 「発注者名」(正式名称を記載すること)
- 5) 「受注者名」(正式名称を記載すること)
- 6) 「何枚目／総枚数」(総枚数の何枚目であるかを記載すること)
- 7) 「発注者署名欄」(主任監督員又は主任調査職員が署名すること)
- 8) 「受注者氏名欄」(現場代理人又は管理技術者が署名すること)

(表記方法にかかる留意事項)

- ・ ラベル面には、必要項目を表面に直接印刷、又は油性フェルトペンで表記し、媒体に損傷を与えないように留意すること。
- ・ 電子媒体のラベル面へ印刷したシールを貼り付ける方法は、シール剥がれ等による電子媒体や使用機器への悪影響を鑑み、行わないこと。
- ・ 表記事項のレイアウトは、以下の表記例によること。

工事番号：000000000000 枚数/総枚数
工事名称：平成0年度 0000000000工事

平成0年0月

発注者署名欄

受注者署名欄

発注者：環境省福島地方環境事務所
受注者：△△建設株式会社

ウイルスチェックに関する情報
ウイルス対策ソフト名：○○○○
ウイルス定義：0000年0月0日版
チェック実施日：0000年0月0日
フォーマット形式：ISO9660 (レベル1)

(電子媒体への表記例)

平成30年度飯舘村除去土壌等の適正管理等工事監督支援業務
数量総括表

項目	工種		単位	数量	備考
	種別	規格			
設計業務					
直接人件費					
定例打合せ					
定例打合せ		総括委託監督員	月	12.00	回数2回/月
工事監督支援					
工事監督支援		総括委託監督員	月	12.00	配置人数1人
		委託監督員	月	12.00	配置人数7人
直接経費					
事務用品			月	12.00	
旅費交通費			月	12.00	
測定機器			月	12.00	
防護具			月	12.00	
事務室等			式	1	
健康診断			式	1	

業務費内訳書

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接原価(電子成果品作成費除く)	式	1			
定例打合せ 0.5日*2回/月	月	12			1号代価表 9頁
工事監督支援	月	12			2号代価表 10頁
直接経費	式	1			1号明細書 2頁
電子成果品作成費	式	1			
直接原価(その他原価除く)	式	1			
その他原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
業務価格	式	1			
消費税相当額	式	1			
業務委託料	式	1			

直接経費

明細書

(1号明細書)

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
事務用品	月	12			2号明細書 3頁	
旅費交通費	月	12			3号明細書 4頁	
測定機器	月	12			4号明細書 5頁	
防護具	月	12			5号明細書 6頁	
事務室等	式	1			6号明細書 7頁	
健康診断	式	1			7号明細書 8頁	
計						

測定機器

明細書

(4号明細書)

1月当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
Na I	台	19,500				
GM	台	19,500				
計						
1月当り						

事務室等

明細書

(6号明細書)

1式当り

名 称 ・ 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
建物 (基本料)	m2	27.900				
建物 (月損料)	月	12				
備品	月	12				
計						
1式当り						

代価表

(2号代価表)

1月当り

名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
技師(A) (内業)	人	1				
技師(C) (外業)	人	136.500				
特殊勤務手当 (除染等関連業務)	人	136.500				
連絡車(ライトバン)運転 2h 乗車定員5名・排気量1.5L	日	70				
計						
1月当り						